

ブラジル系住民の主観的統合とパーソナル・ネットワーク：
東海地方 S 市在住の 21 名の事例から
Subjective Integration and Personal Network Structures of Migrants:
The Perspective of Brazilian Residents in the Tokai Area

大茂矢 由佳 (Yuka OMOYA)¹
阿曾 麻理依 (Marie ASO)²

要旨

本稿は、日本の外国籍住民の主観的統合（ホスト社会に統合されているという感覚）や社会的帰属意識を、パーソナル・ネットワークの構造からとらえることを目的とした研究である。東海地方 S 市のブラジル系住民 21 名にインタビュー調査を行ない、聞き取ったパーソナル・ネットワークを図示した。その結果、ネットワークの開放性や日本への強い定住意欲が、主観的統合を促進する要素として示唆された。また、日本居住年数が長く、日本語使用に不自由しない人ほど、日本社会への帰属意識が高い傾向が示された一方、これらの 2 要素は、ブラジル社会、および日本のブラジル人コミュニティへの帰属意識との関連はみられなかった。本稿では、個々のパーソナル・ネットワークの構造のみでは、主観的統合の程度を十分に説明することは難しかったものの、日本居住年数や日本語運用能力など、複数の要素を分析軸に加えることで、ある程度とらえることが可能であった。

キーワード：ブラジル系住民、日系ブラジル人、主観的統合、パーソナル・ネットワーク、帰属意識

Abstract

This study investigates the subjective integration (the feeling of being integrated into a host society) of foreign residents in Japan through personal network analysis. Personal interviews were conducted with 21 Brazilian residents in the Tokai area, and network diagrams were created for each interviewee to visualize their personal network structures. The analysis results suggest that the main factors promoting subjective integration are openness of networks and a strong desire to settle in Japan. In addition, interviewees who have lived in Japan for a long period and have little difficulty conversing in Japanese tend to have a higher sense of belonging to Japanese society. This study demonstrates that personal network analysis is an effective method for understanding the sense of belonging of migrants and explaining the degree of subjective integration into a host society.

Keywords: Brazilian Residents, Nikkei-Brazilian, Subjective Integration, Personal Network, Sense of Belonging

¹ 筑波大学人文社会科学研究群 博士後期課程。メール：s1820130@japan.tsukuba.ac.jp.

² 筑波大学人文社会科学研究科 博士前期課程。メール：s1820128@u.tsukuba.ac.jp.

1. はじめに

2020 年末現在、日本に居住する外国人は約 288 万人を数える³。新型コロナウイルス感染症の影響により 8 年ぶりに減少（前年比 1.6%減）に転じたものの、外国からの労働力に対する需要は今後も高まり続けることが確実視されている。こうしたなか、国の重要な政策的課題の一つとして位置付けられているのが、外国籍住民と共生できる地域社会づくりである。そのための取り組みを総称する「多文化共生」は、もともとは外国人の集住地域におけるまちづくりのスローガンとして登場した言葉であったが、2006 年には国の政策用語として使用されるまでに至った⁴。以降、多文化共生への政策的関心は高まり続け、2018 年 12 月の「経済財政運営と改革の基本方針 2018」⁵では、関連事業に 211 億円の予算が計上されるなど、国レベルでの施策の充実が図られている。

一方、欧州に目を転じると、多様な文化的背景をもつ人々を包摂する社会のあり方は、「社会統合」という概念のもとに模索されてきた。この概念が日本に輸入されなかった最大の要因は、移民に対する政府のスタンスの違いであろう。多文化主義を採用する欧州政府は、将来的に移民が増加していくことを前提とした「社会統合政策」を推し進めてきた。他方、日本政府は移民政策への転換を否定しており、建前上は、すでに日本国内に居住している外国籍住民との共生関係を築いていくことを目標とする「多文化共生施策」をとってきた（明石 2019）。こうした日本独自の発想からなる多文化共生施策は、しかしながら、欧州の社会統合政策と通じるところが大きく⁶、欧米での社会統合に関する知見が日本の実践・研究の場で言及されることも多い。とくに社会統合の現状を客観的に評価するための指標は、日本の多文化共生施策の評価にも援用されている。

本稿では、その社会統合指標の一要素である「社会的つながり」に着目し、ブラジル系住民のパーソナル・ネットワークの構造を分析する。在留外国人のなかでも高い定住性が認められるブラジル系住民を対象とすることで、中長期滞在の外国人が日本社会でいかなる「社会的つながり」を構築し、それが社会への帰属意識にいかなる影響を与えているかを明らかにする糸口となるだろう。

2. 研究背景

2.1 社会統合と主観的統合

社会統合とは、Berry が提唱する異文化適応の類型（ASIM モデル）の一類型である（Berry 1986）。このモデルによれば、移民の異文化適応は、ホスト市民との関係性とアイデンティティ・文化の維持の程度によって「同化（Assimilation）」、「分離（Separation）」、「統合（Integration）」、「周辺化（Marginalization）」の 4 種類に分類される。アイデンティティと文化を維持しつつ、ホスト市民とのポジティブな関係性

³ 法務省ホームページ（2021）「令和 2 年末現在における在留外国人数について」
http://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00014.html（2021 年 6 月 20 日最終アクセス）

⁴ 政府資料での初出は、総務省『地域における多文化共生推進プラン』（2006）である。

⁵ 通称、「骨太の方針 2018」。

⁶ 明石は、多文化共生を「日本型『社会統合』」と呼んでいる（明石 2019）。

を築く「統合」は、もっとも理想的な異文化適応の形態として、多文化主義をかかげる欧州の移民国家を中心に、さまざまな施策が推し進められてきた⁷。

こうしたなか、各国の社会統合の取り組みを国際的に評価するための指標も開発されている。たとえば、ブリティッシュ・カウンシルが中心となって作成した移民統合政策指数（Migrant Integration Policy Index、以下、「MIPEX」）は、正規滞在の外国人の政治参加と権利保証を国際比較するための指標である。2004年にEU14カ国で調査が開始され、日本は2010年の第3回調査から加わっている。最新の第5回調査（2020年）では、参加国は52カ国にのぼり、労働市場、家族統合、教育、政治参加、永住許可、国籍取得、差別禁止、保健医療の8分野における政策を調査対象としている⁸。

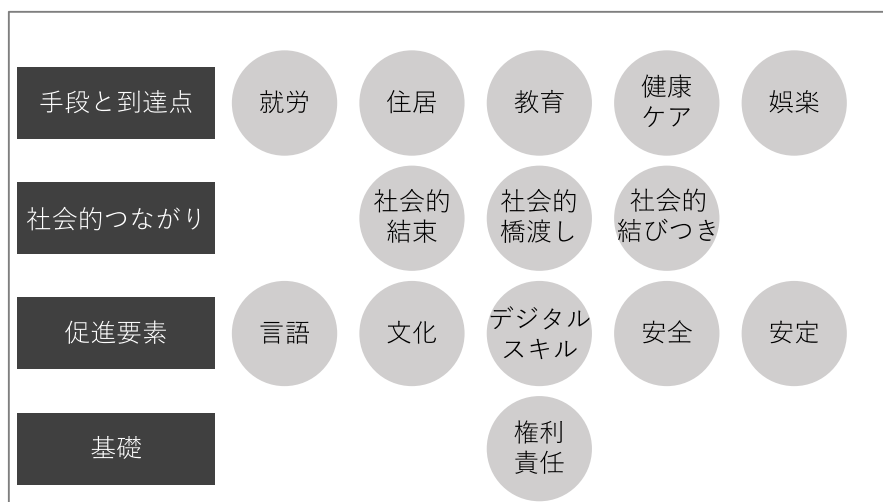
また、OECDは2012年に移民統合指標（Indicators of Immigrant Integration）を発表し、以降、3年に一度のペースで、EU加盟国における移民の統合状況に関する報告書を刊行している（OECD/EU 2015, 2018; OECD 2012）。同指標の調査項目は、世帯収入、居住形態、社会福祉、教育、雇用、市民参加、差別などであり、ホスト市民と移民の比較データを国ごとに整理している。

この他、日本でも引用されることの多い社会統合の指標として、イギリス内務省の社会統合指標（Indicators of Integration Framework、以下、「IOI」）がある（Ager & Strang 2004）。図1にあるように、社会統合の基礎（Foundation）としてまず「権利と責任」があり、その上で統合を促進する要素（facilitators）として、「言語」や「文化」などの5要素が提示されている⁹。3層目の社会的つながり（Social Connection）は、同郷者やエスニック・コミュニティとの「社会的結束（Social Bond）」、文化的背景の異なる人々を結びつける「社会的橋渡し（Social Bridge）」、そして、ホスト社会や政治への参加を意味する「社会的結びつき（Social Link）」の3要素によって構成される。最後に、統合のための具体的な手段や到達点（Means and Markers）として、「雇用」や「住居」、「教育」などの5要素が示されている。ホスト社会における移民の人間関係が考慮されていることは、前述の2つの指標との大きな違いといえよう。また、MIPEXやOECD指標が社会統合の国際比較を念頭に作成された指標であるのに対して、IOIはイギリス国内における移民・難民の社会統合状況を評価する目的で作成されている。そのため、取り組むべき分野のリストとして、中央政府のみならず、自治体レベルでも参照されることが多い。

⁷ 移民に一方的な変容を求める「同化」への批判として1970年代に登場した「統合」は、ホスト市民と移民に相互適応（mutual accommodation）を求め、緩やかで継続的な双方向過程を目指すものである。しかし、最終的なゴールは主流社会への同化にほかならず、結局のところ、緩やかな「同化」であるとの批判もある（de Haas, Castles, Stephen & Miller, 2020, 327）。

⁸ Migrant Integration Policy Index 2020. <https://www.mipex.eu/>（2021年6月17日最終アクセス）

⁹ デジタルスキルと娯楽は、2019年の改訂版で新たに追加された。Home Office Indicators of Integration framework 2019 (third edition). https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/835573/home-office-indicators-of-integration-framework-2019-horr109.pdf（2021年6月21日最終アクセス）



出典：Home Office Indicators of Integration framework 2019 (third edition), p. 15 にもとづき、筆者作成。
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/835573/home-office-indicators-of-integration-framework-2019-horr109.pdf (2021年6月21日最終アクセス)

図1：イギリス内務省による社会統合指標（IOI）の構造

しかし、これらの指標はいずれも機能的な側面に関心が向けられている。それゆえ客観的、かつトップダウン的な性質が強く、当事者である移民自身の認識に対する注目を欠いていることが指摘されてきた（森 2018, 99）。たしかに、MIPEXはその名に冠しているように、移民・外国人に関わる政策や制度を得点化する指標であり、そこに移民の声が反映されることはない。また、図1の指標のなかでも、達成度の数値化が容易な分野（雇用、教育、言語、権利など）については豊富な研究の蓄積があるが¹⁰、「社会的つながり」のように数値化が難しい指標については、これまでに明確な基準による評価がなされてきたとはいえない。

こうした欠点を補うものとして、移民自身がホスト社会に統合していると感じるかという主観的感覚の重要性が指摘されている。従来の社会統合指標が「客観的統合」を評価するものであるのに対して、この主観的感覚への着目は「主観的統合」とよばれ、日本の移民難民研究においても、とくに社会福祉学者の間で関心が高まっている（森 2018, 99）。Brissette, Cohen & Seeman（2000, 56）が提唱する社会統合の2要素（行動的要素と認知的要素）のうち、主観的統合は後者の認知的要素、すなわち社会への帰属意識に該当するものといえる。

この主観的統合の感覚を規定する要因としては、社会的ネットワーク（Social Network）が注目される。前述のIOI指標の「社会的つながり」は、ネットワークや社会関係資本

¹⁰ たとえば、就労年数や就学歴の有無、義務教育課程での母語教育、言語能力試験のスコアやレベルなどが参照されやすい。これらの指標は、移民の社会階層に関する研究でしばしば言及される（是川 2019; 永吉 2019）。また、言語に関しては、欧州では外国語学習者の言語習得レベルを評価するための共通の参照枠として、CEFR（Common European Framework of Reference for Language）が開発されるなど、汎用性のある指標づくりが加速している。

(Coleman 1988; Portes 1998; Putnam 2000) に依拠して作られている¹¹。また、主観的統合論者の代表ともいえる Atfield, Brahmabhatt & O'Toole は、「Refugee's Experiences of Integration」と題した 2007 年レポートにおいて、全 10 章のうち 3 章を社会的ネットワークに割り、統合の機能的側面を促進するリソースとして、その重要性を強調している¹²。このことから、移民や難民が形成するネットワークを分析することによって、主観的統合の程度を明らかにできる可能性が示唆される。

2.2 パーソナル・ネットワークを用いた先行研究

ネットワーク理論のなかでも、とくに個人が形成する関係性に着目したものをパーソナル・ネットワークと呼ぶ¹³。パーソナル・ネットワークは、伝統的には政治意識

(Bienenstock, Bonacich & Oliver 1990; 安野 2005) やウェルビーイング (Lee, Chung & Park 2018; 小山 2012) に関連する領域で用いられてきたが、この 20 年ほどで、移民難民研究に援用されるケースが増加している。

たとえば、最大の移民国家であるアメリカでは、人種の異なるグループ間の友人関係の分析から、人種の統合 (racial integration) の程度を測定する試みがなされている (Smith 1999)。同研究によれば、人種間の友人関係を測定する方法として、1-step アプローチ (ダイレクト・アプローチ) とネットワーク・アプローチの 2 種類が存在する。前者は、人種の異なる友人の有無を尋ねるシンプルな方法であり、後者は複数の友人をリストアップしてもらい、それぞれの友人の属性について聞き取りを行なっていく方法である (Smith 1999, 2-4)。後者のネットワーク・アプローチは通常、より親しい間柄の友人からリストに挙げられる。そのため、リストアップする友人の数を限定した場合 (たとえば「5 人まで」など)、ネットワークに含まれる人種の多様性は低下する傾向がある。しかしそれでもなお、1970 年代と 1990 年代とを比較した場合、人種間の友人ネットワーク保有率に向上が見られ、このことから Smith は、四半世紀の間に人種の統合は進んでいると結論づけている (Smith 1999, 6, 11-12)。

また、アメリカの総合的社会調査 (General Social Survey、以下「GSS」) では、1985 年からパーソナル・ネットワークに関する質問項目を採用しており¹⁴、同調査データにもとづいた社会統合評価も数多くなされている。代表的な研究としては、強い紐帯の形成における、生まれ持った属性 (性別や人種) と選択的属性 (宗教など) の影響を分析した Louch (2002) がある。

同様の先行研究は欧州においても見受けられる。Lubbers, Molina, Lerner, Brandes, Ávila & McCarty (2010) は、スペインのアルゼンチン移民 25 名を対象にパーソナル・ネットワークを調査し、2 年後の追跡調査の結果との比較分析を行なっている。その結果にもとづき Lubbers et al. は、移民のホスト社会への適応・統合過程は、パーソナル・ネットワークの変化に着目することで観察可能であると指摘している。たとえば、ホスト社会で仕

¹¹ ネットワークと社会関係資本は極めて関連性が強いが、本稿では紙幅の関係上、社会関係資本への言及は最小限に留める。これについては、Lin (1999) が詳しい。

¹² 同レポートにおける社会的ネットワークは、IOI の社会的つながりとも類似する概念である。

¹³ ここでいう関係性のなかには、国家や企業、団体、組織といった非人間主体も含まれるが、本研究では安田 (2011) にならい、人間同士の関係性にのみ焦点を当てることとする。

¹⁴ 質問項目や調査設計についての詳細は、Burt (1984)、Burt & Guilarte (1986)、また、下記ホームページを参照のこと。<https://gss.norc.org/> (2020 年 1 月 18 日最終アクセス)

事を得ることは、ホスト市民との新しい関係構築の機会を生み出す。それに加えて、こうした社会における推移性 (transitivity) は、既存の紐帯に安定をもたらす効果も有していることが示唆されている (Lubbers et al. 2010, 102)。

一方、日本においてはパーソナル・ネットワークが外国籍住民の統合状況の評価に使用されている事例は見当たらない。移民研究に関連するものとしては、日本人の対外国人意識や寛容性を規定する要因としてパーソナル・ネットワークが検討されている研究 (伊藤 2011; 田辺 2001) や、在外日本人のパーソナル・ネットワークに関する研究 (叶 2015; 野邊 2010) が存在する。しかし、日本に居住する外国籍住民を対象とした研究は筆者の管見のかぎり見当たらなかった。

3. 研究目的

本研究は、ホスト社会における「社会的つながり」のなかでもとくに社会的結束と社会的橋渡しに着目し、外国籍住民のパーソナル・ネットワークの構造と主観的統合、社会的帰属意識の関係を分析することを研究目的とする。その上で、主観的統合の程度を説明する指標として、パーソナル・ネットワークの適用可能性を検討する。たとえば、社会的属性が異なる人々とのネットワークが形成されている場合、その調査協力者は橋渡し型の「社会的つながり」が豊富であると評価できる。反対に、同質性の強いネットワークが形成されている場合は、その調査協力者の社会的橋渡しは希薄である一方、結束型の「社会的つながり」は強いと評価できる。後者と比較した場合、前者の主観的統合レベルはより高いことが予想される。また、ネットワークの密度や紐帯の強弱も考慮すべき重要な要素である。

前述のように、社会統合過程においてパーソナル・ネットワークが果たす役割の重要性は国際的に認識されているものの、日本を事例とした研究はなされていない。大規模社会調査である日本版総合的社会調査 (JGSS) のなかには、パーソナル・ネットワーク分析に使用可能なデータも含まれているが¹⁵、同調査では調査対象者を選挙人名簿から抽出しているため、回答者は必然的に日本国籍保持者に限られている。それゆえ、外国籍住民に特化した本研究の分析には同調査データを活用することはできない。そこで本研究では、事例研究としてブラジルにルーツをもつ住民にインタビュー調査を実施し、パーソナル・ネットワークや社会的帰属意識などについて聞き取りを行なった。本研究の分析から得られる知見や示唆は、外国籍住民のプレゼンスが拡大し続ける現代日本にとって、社会統合、あるいは多文化共生に資するものとなるだろう。

4. 調査サイトとインタビューの概要

本研究では、東海地方に位置する S 市を調査サイトとした。S 市は製造業が盛んな市であり、自動車関連の下請けや孫請け会社が数多く所在する。また、稲作やお茶栽培などの農業も盛んであり、工業と農業がバランスよく市経済を担っている。こうした産業構造を背景に、同市にはブラジルやペルーなどの南米出身者を中心に、多くの外国籍住民が定住している。その人口割合は 4.3% (約 8600 人、2019 年 9 月末時点) であり、同市が立地する県全体の外国籍人口割合 (2.6%) を大きく上回る数字である。

本研究では、S 市に居住する外国籍住民のなかでも、ブラジルにルーツをもつ住民に特化

¹⁵ たとえば、JGSS-2003 留置 B 票の問 1-1~問 7-12。

してインタビュー調査を行なった。同市に居住するブラジル系住民の多くは、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる人々であり、本研究のインタビュー協力者もニューカマーが中心である¹⁶。1989年の入管法改正によって「定住」という新たな在留資格が設けられ、日系人に対して就労を目的とした（就労制限のない）滞日の道が開かれた。これにより、1990年代以降、ブラジルとペルーから移住する日系人が急増し、その多くは自動車産業を中心とする工業地域（東海地方や北関東地方など）に定住した。S市はまさにこうした流れのなかで、外国籍住民の増加を経験した市である。

インタビュー調査は2020年7月中旬から同年8月初旬にかけて実施した。調査に先立ち、地域の国際交流協会のフェイスブックページにインタビュー協力者の募集案内を掲載してもらった。それに加えて、インタビューに協力してくれた人からの紹介（スノーボール・サンプリング）によって、合計21名の調査協力者を得た（表1）。

インタビューは新型コロナウイルス感染症の流行に鑑み、一般的な対面形式のほか、メッセージングアプリのビデオ通話機能を用いたリモート形式も採用した。インタビューの申込み時にどちらの形式を希望するかを尋ね、16名が対面形式、5名がリモート形式でインタビューを実施した。リモート形式の場合、同意書への自筆の署名を取り付けることは難しく、そのための対応として、事前にオンラインフォームにて調査目的やデータの取り扱い方法などについての説明を日本語とポルトガル語の両言語で行なった。その上で、フルネームの入力とフォームの送信を以って、調査への協力を同意したとみなすこととした。

インタビュー中の使用言語は、主に日本語とポルトガル語であった。調査協力者がポルトガル語でのインタビューを希望した場合には、本人の同意のもと、通訳者一名がインタビューに同席した。また、1名（Cさん）は英語でのインタビューを希望したため、通訳者を介さない一対一のインタビューを実施した。

インタビュー項目としては、家族構成や日本居住年数、S市居住年数、雇用状況などの基本的な情報のほか、日本語運用能力¹⁷、社会への帰属意識、地域行事への参加経験などを聞き取った。また、パーソナル・ネットワークを聞き取る際の質問は、アメリカのGSSの質問票を参考に、「この半年の間に、重要な相談事をした人、あるいはそのような相談事ができると思う人」とした。該当する人を3名から5名まで挙げてもらい¹⁸、調査協力者本人との関係性や会話言語、知り合ってから年数などを聞き取った。また、ネットワークに含まれる人同士が互いに知り合いかどうかについても、聞き取りを行なった。

¹⁶ ただし、本研究ではインタビューの対象を日系人に限定していないため、日本にルーツをもたないブラジル人も調査協力者のなかに含まれている。

¹⁷ 本調査における日本語運用能力は調査協力者の自己評価であり、語学試験のレベルや日本語学習歴などは考慮していない。具体的には、「生活のなかで日本語がわからなくて困ることはありますか？」という質問に対して、1（まったく困らない）～5（とても困る）の5段階尺度で回答してもらった。したがって、日本語でインタビューを受けるのに十分な日本語運用能力を有している人であっても、本人が不十分であると感じている場合には4や5が選択された。無論、その逆のパターンもあった。

¹⁸ その際、ネットワークに含まれる人物の名前は実名である必要はなく、インタビュー中に調査協力者が混同しない呼び方（仮名や愛称、イニシャルなど）で構わないことを説明した。

仮名	年代	性別	日本 居住年数	未既婚	子の有無	職業 (雇用形態)	日本語運 用能力*1	帰属意識*2		
								日本 社会	ブラジル 社会	ブラジル 人C
A	40代	女	10-19年	既婚	有	自営業	1	4	2	2
B	30代	女	1-9年	既婚	有	パート	3	2	3	4
C	20代	女	1-9年	既婚	無	正社員	4	4	1	3
D	50代	女	30年以上	既婚	有	その他(教育)	1	1	2	3
E	30代	男	20-29年	離婚	有	派遣	2	3	2	3
F	50代	女	1年未満	既婚	有	派遣	5	4	3	3
G	30代	男	10-19年	事実婚	有	正社員	2	3	3	3
H	40代	男	10-19年	独身	無	正社員	5	4	3	1
I	40代	男	20-29年	既婚	有	正社員	3	2	2	2
J	40代	女	10-19年	既婚	有	パート	4	1	1	1
K	40代	男	1年未満	既婚	有	派遣	5	4	2	2
L	30代	男	1-9年	既婚	有	派遣	5	2	3	3
M	30代	女	10-19年	既婚	有	パート	3	3	2	2
N	50代	女	20-29年	離婚	有	その他(介護)	4	2	2	1
O	30代	女	20-29年	既婚	有	パート	5	4	1	1
P	40代	女	20-29年	既婚	有	正社員	1	2	2	3
Q	40代	女	10-19年	既婚	有	無職	5	5	2	2
R	50代	女	10-19年	既婚	有	正社員	4	3	3	2
S	50代	女	20-29年	既婚	有	パート	2	2	3	1
T	30代	女	1-9年	既婚	有	その他(保育)	3	5	5	4
U	40代	女	20-29年	事実婚	有	正社員	1	2	2	1

*1 設問：「生活のなかで日本語がわからなくて困ることはありますか？」

回答：1（まったく困らない）～5（とても困る）

*2 設問：「わたしは（日本社会 | ブラジル社会 | 日本のなかのブラジル人コミュニティ）のメンバーである」

回答：1（とてもそう感じる）～5（まったくそう感じない）

表 1：調査協力者の概要

5. 分析結果と考察

以上の方法で得たインタビューデータをもとに、主観的統合や社会的帰属意識を規定する要因の分析を行なった。まず、社会的帰属意識を規定する基礎的要因を調べるために、日本居住年数と日本語運用能力の変数を用いたスピアマンの順位相関分析（両側）を行なった。表 2 より、日本居住年数 ($M = 3.05$, $SD = 1.071$) と日本語運用能力 ($M = 2.76$, $SD = 1.513$) の間に、正の相関が認められた ($r = .539$, $p < .05$)。また、日本社会の一員としての意識 ($M = 3.05$, $SD = 1.203$) は、日本居住年数と日本語運用能力の双方と正の相関が認められた ($r = .502$, $p < .05$; $r = .435$, $p < .05$)。したがって、日本居住年数が長く、日本語の使用に不自由しない人は、日本社会への主観的統合の程度が高い傾向があるといえる。一方で、これらの 2 要素は、ブラジル社会、および日本のブラジル人コミュニティへの帰属意識には関連がないことが確認された。

また、社会的帰属意識は、相互に関連がないことも判明した。移民研究の定説では、エスニック・コミュニティの存在は、移民の異文化適応を促進する要素である一方、帰属意識が強すぎると、ホスト社会への統合を阻害する要因ともなり得る¹⁹。このことから、日本のブラジル人コミュニティへの帰属意識は、日本社会の一員としての意識と何らかの関連があることが示唆されるが、本分析結果からは、ブラジル人コミュニティと日本社会への

¹⁹ これは、欧州での多文化主義の「失敗」を論じる際の前提ともされてきた。しかし、帰属意識の排他性 (Verkuyten & Yildiz 2007)、あるいは両立 (Martinovic & Verkuyten 2012; 五十嵐 2021) に関する研究は数多く存在するものの、調査結果や知見は文献によってまちまちであり、これまでのところ明確な結論は導き出されていない。

帰属意識に、有意な関係性は認められなかった。また、日本社会への帰属意識が強い（すなわち、日本社会への主観的統合の程度が高い）ほど、ブラジル社会への帰属意識が弱まる、といった排他的な関係性も確認されなかった。

	日本居住年数	日本語運用能力	ID:日本社会の一員	ID:ブラジル社会の一員	M	SD
日本居住年数	1				3.05	1.071
日本語運用能力	.539 *	1			2.76	1.513
ID:日本社会の一員	.502 *	.435 *	1		3.05	1.203
ID:ブラジル社会の一員	.348	.021	.121	1	3.67	0.913
ID:ブラジル人コミュニティの一員	.402	-.186	.115	.369	3.76	0.995

* $p < .05$

表 2：社会への帰属意識に関する順位相関係数

次に、インタビュー調査で聞き取った内容をもとに、調査協力者 21 名それぞれのパーソナル・ネットワークを図示した²⁰。それらを調査協力者の社会的帰属意識（表 1 参照）にもとづいて 9 カテゴリーに分類したものが、図 2 から図 5 である。

まず、図 2 には日本社会への帰属意識が高い 3 カテゴリーを示した。カテゴリー 1 と 3 に属する人々は、日本社会の一員としての意識、すなわち主観的統合の程度がもっとも高いと回答した人々である。とりわけ開放的、かつ豊かなネットワークを有していたのは、D さんである。彼女のネットワークでは、5 名の構成員が互いに知り合いではなく、D さん自身との関係性も多種多様である。また、D さんは日本居住年数が 31 年と本調査における協力者のなかでもっとも長く、日本語の使用にもまったく不自由しないと語っている。D さんの日本社会に対する高い帰属意識は、これらの要因によるものと考えられる。

一方、同じカテゴリーに属する B さんは、ネットワークをみる限り、橋渡し型の「社会的つながり」が豊富とは言い難い。また、日本居住年数も 1 年半程度と短い。インタビューのなかで B さんは「ブラジルには戻りたくない」と語り、その理由としてブラジルの経済的困窮と治安の悪さを挙げた。このことから、日本への強い定住意欲が、主観的統合を促進する要素の一つとなることが示唆される。

²⁰ 図の各記号や線が何を意味するのかについては図 2 の凡例に示したが、ここで今一度説明を加えておきたい。まず、ネットワークの中心に位置する A～U のアルファベットは、調査協力者自身である。そこから放射状にのびる線は、ネットワークを構成する各メンバーと調査協力者との会話言語を意味している。二重線は日本語、単線はポルトガル語、点線はその他である。その他の場合の会話言語については、ネットワーク内に注記している。ネットワーク構成員の○印は、その人の居住地を示している。二重丸は調査協力者と同居、白の一重丸は S 市内在住者、薄いグレーの丸は S 市外の日本在住者、濃いグレーの丸はブラジル在住者である。丸のなかの小文字アルファベットは、その人の国籍を意味しており、j が日本、b がブラジル、o がその他の国の出身者である。会話言語と同様に、その他の場合の国籍はネットワーク内に注記している。○印の外に書かれている文字は、調査協力者との関係性を示している。そして、ネットワーク構成員同士が親しい間柄の場合は太線、とくに親しいわけではないが知り合い同士の場合は太い点線で結んだ。

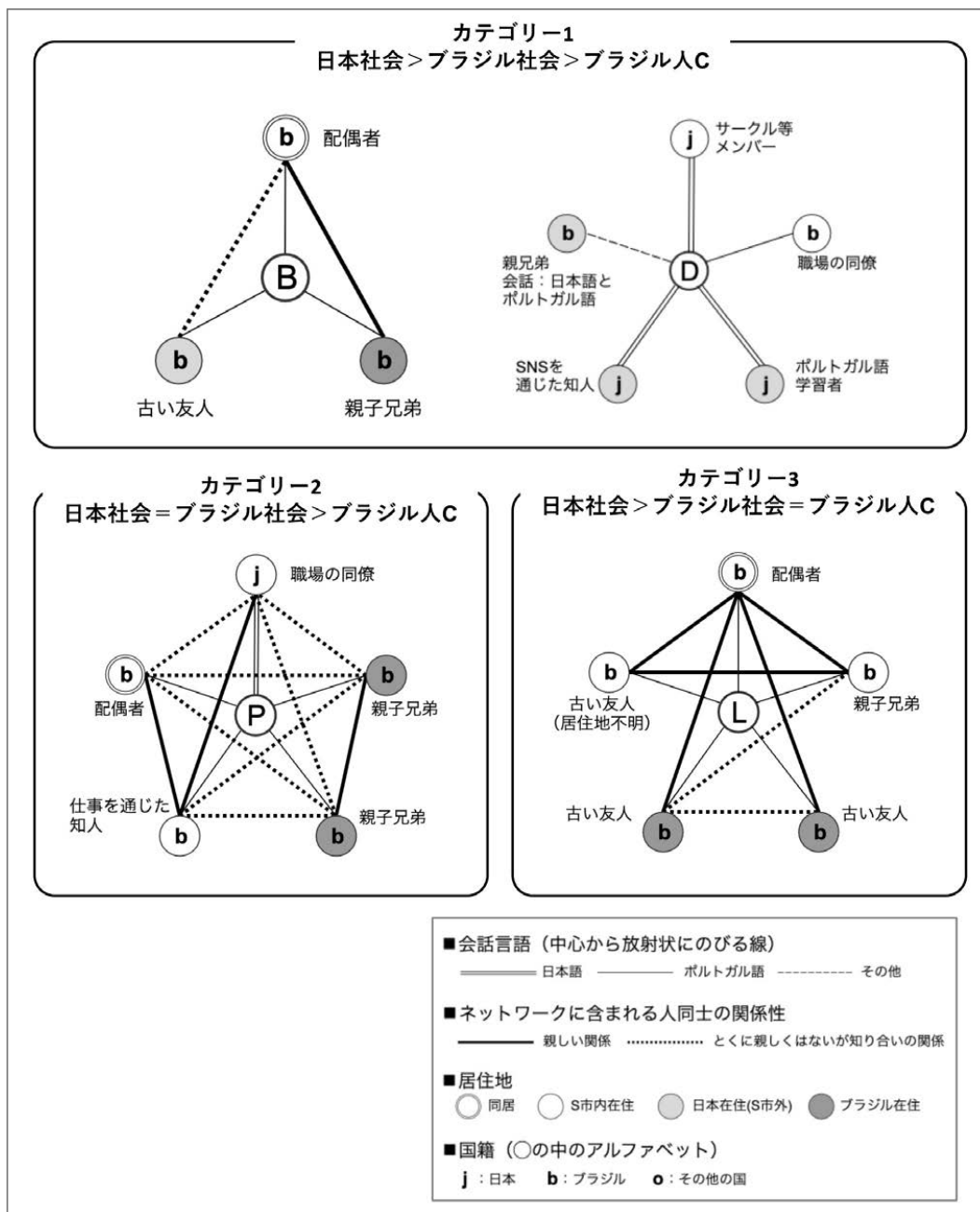


図2：日本社会の一員としての意識が強いカテゴリー

図3は、日本のブラジル人コミュニティに対してもっとも強い帰属意識を有している、カテゴリー4、6、および7である。このグループの特徴として第一に、日本居住年数は長いものの、日本語に不自由を感じている人が多い点が挙げられる。たとえばHさんは日本居住年数が長く、ネットワークも開放的であるものの、日本語の使用に関しては「とても困る」と回答している。こうした言語的な障壁から開放される場として、ポルトガル語での円滑なコミュニケーションが約束されている日本のブラジル人コミュニティを拠り所としていると考えられる。

第二の特徴として、ネットワークに含まれるブラジル在住者が少ない（1人ないしは0人）点が挙げられる。ルーツや言語、アイデンティティを共有する同郷者とのネットワークは、ホスト社会における結束型の「社会的つながり」である。IOIの作成者である Ager & Strang（2004）は、「社会的つながり」を構成する3要素のなかでも、とりわけ社会的結束（Social Bonds）を重視している。その理由は、「社会統合」と「同化」を分ける最大の要素が、出自アイデンティティの継続の可否だからである。アイデンティティの継続を重視する「社会統合」において、その基盤となる同郷の家族や友人との結束関係はきわめて重要なものと理解されており、反対にそれが欠如した状態での異文化適応は、単なる「同化」になりかねない。この Ager & Strang の考えに依拠すれば、図3に示したカテゴリーに属する人々は、もっとも理想的な「統合」のかたちと言えるかもしれない。

また、Uさんのように、教会や宗教を通じた知り合いがネットワークを構成している点も興味深い。森（2018, 270）は主観的統合を促進する要素として「宗教」の役割を指摘しているが、本調査結果から、「宗教」が促進する社会的帰属意識は、ホスト社会に対してではなく、エスニック・コミュニティに対してであることが示唆される。

図4は、ブラジル社会への帰属意識が高いカテゴリー8とカテゴリー9である。このカテゴリーに属する人は、日本社会への主観的統合の程度がもっとも低いと評価される。このカテゴリーの特徴として第一に、日本語運用能力の自己評価が低い傾向が指摘できる。たとえば、FさんやKさんは、日本居住年数が1年未満であり、日常生活における日本語使用にも困難を感じている。OさんやQさんは日本での居住年数が15年以上であるものの、日本語が不自由と回答しており、これが日本社会への帰属意識を低下させる要因の一つとなっていると考えられる。

そして、第二の特徴として、強い紐帯で結ばれたネットワーク構造である点が挙げられる。その典型例がAさんとFさんであり、ネットワークを構成する5名全員が親しい間柄にある。とくにFさんは、ネットワークの全構成員が家族であり、ネットワークの閉鎖性が極めて高い。彼女はインタビューのなかで、5年後にブラジルに帰国予定であると語っており、日本で橋渡し型の「社会的つながり」を形成するインセンティブが弱いことが示唆される。また、Kさん、Oさん、Qさんの3名も、強い紐帯で結ばれたネットワークの傾向を示している。こうした同郷の家族や友人からなる非開放的ネットワークは、日本社会の一員であるという感覚を育む機会を減らし、その結果として、主観的統合の程度が低くなっていると考えられる。

非開放的なネットワーク構造を有している場合、Aさんのように、日本居住年数が長く、日本語に不自由しない場合であっても、日本社会への主観的統合の程度が低い。このことは、主観的統合の程度を説明するものとして、ネットワーク構造の分析が有意義であることを示唆しているといえよう。

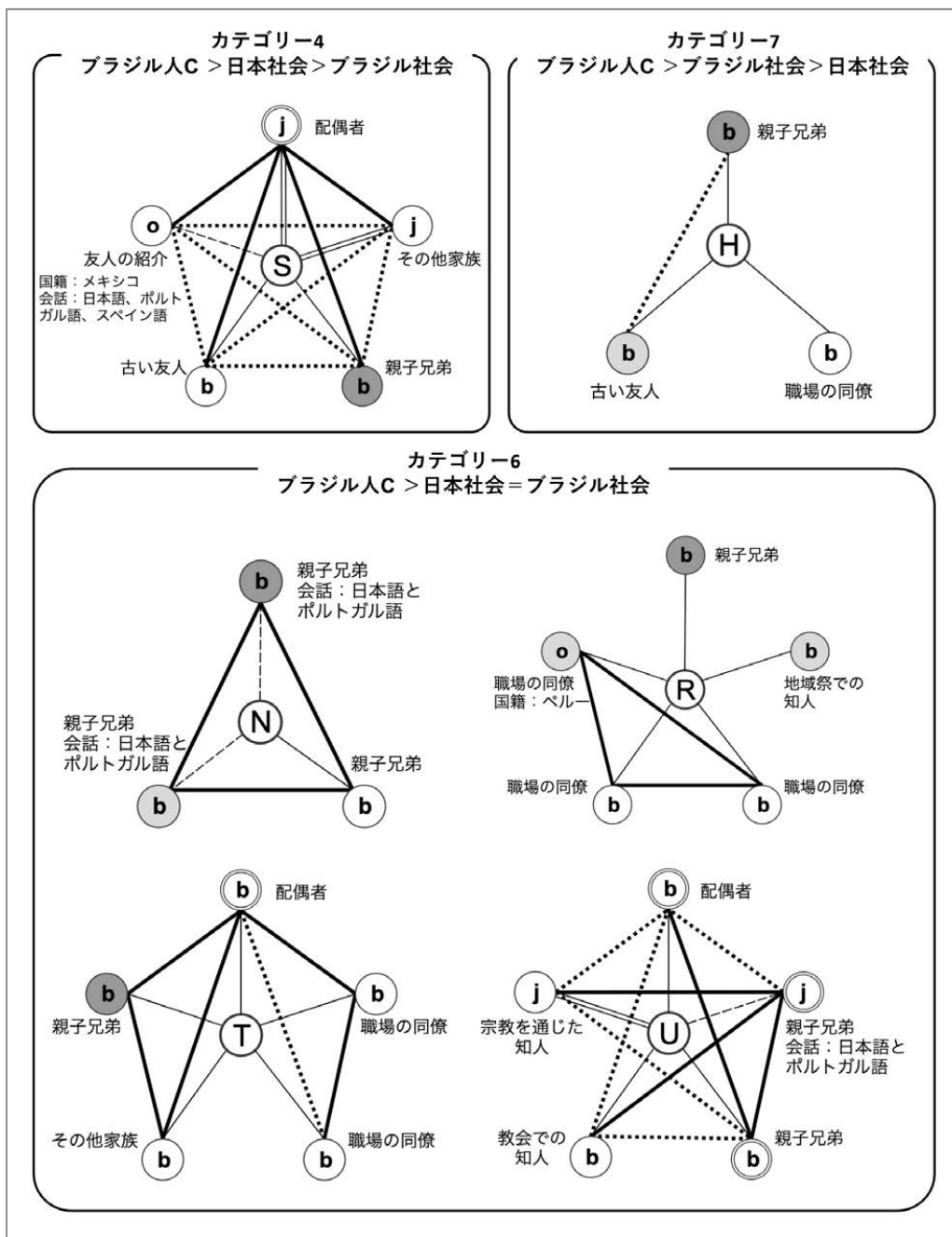


図3：日本のブラジル人コミュニティの一員としての意識が強いカテゴリー

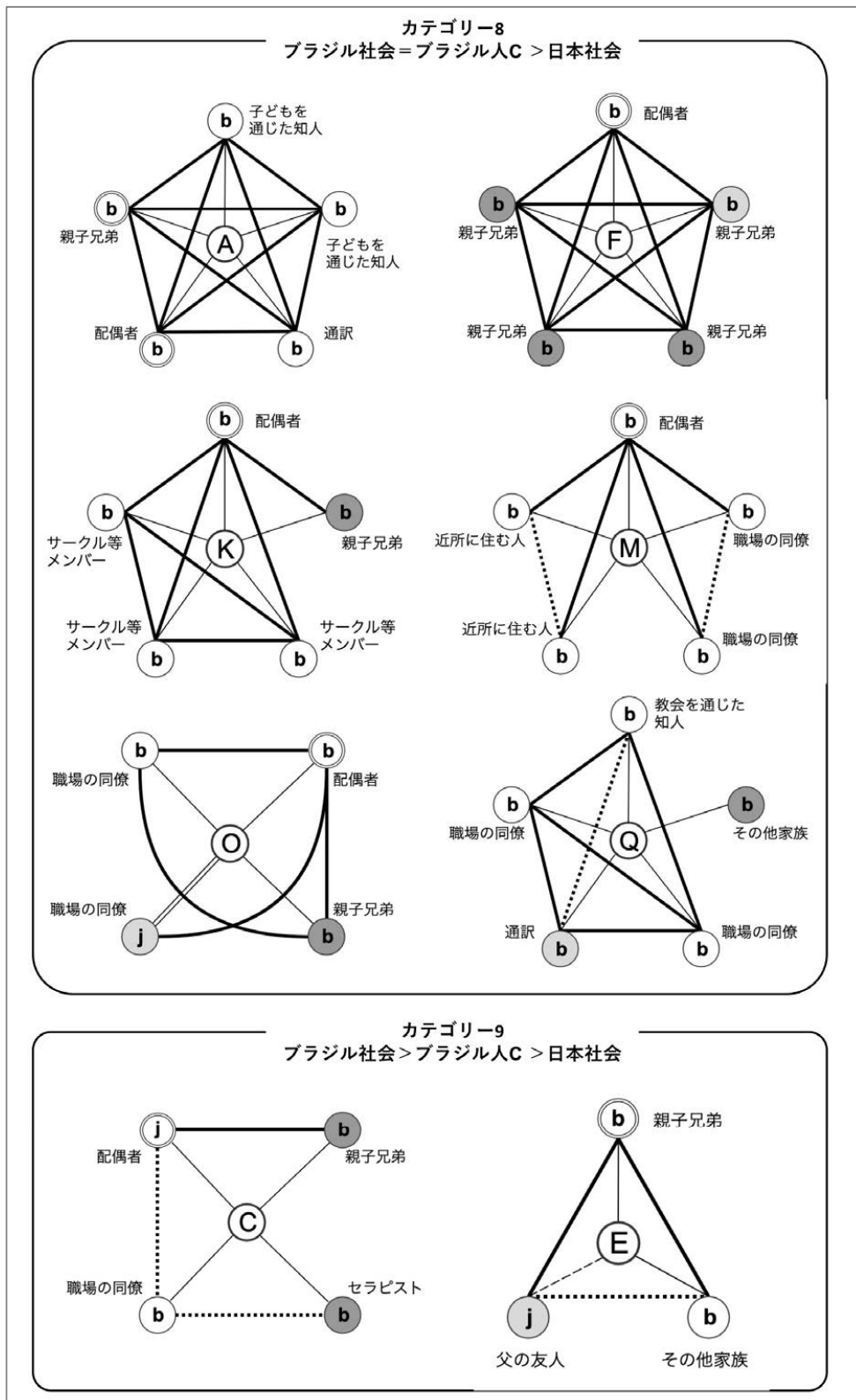


図 4 : ブラジル社会の一員としての意識が強いカテゴリー

図5に示したカテゴリー5は、3つの社会への帰属意識が等しいグループである。このカテゴリーに含まれる3名に共通する特徴は少ないものの、日本居住年数が15年以上であることは特筆すべきであろう。在日ブラジル人の研究に詳しいイシによれば、1990年代後半から2000年代は在日ブラジル人の間に、「『できるだけ早く帰る』ことを諦めて、『もうしばらくは日本で頑張る』という心境の変化が現れた時期」（イシ2020, 56）だという。すなわち、数年で帰国するつもりで来日した出稼ぎのブラジル人が、日本に腰を落ち着ける道を選択し始めたのが2000年前後であった²¹。カテゴリー5の3名が、日本社会、ブラジル社会、ブラジル人コミュニティのそれぞれに同じ程度の帰属意識を感じていることには、いずれの社会にも所属していきたいという意思が込められている可能性が推察される。

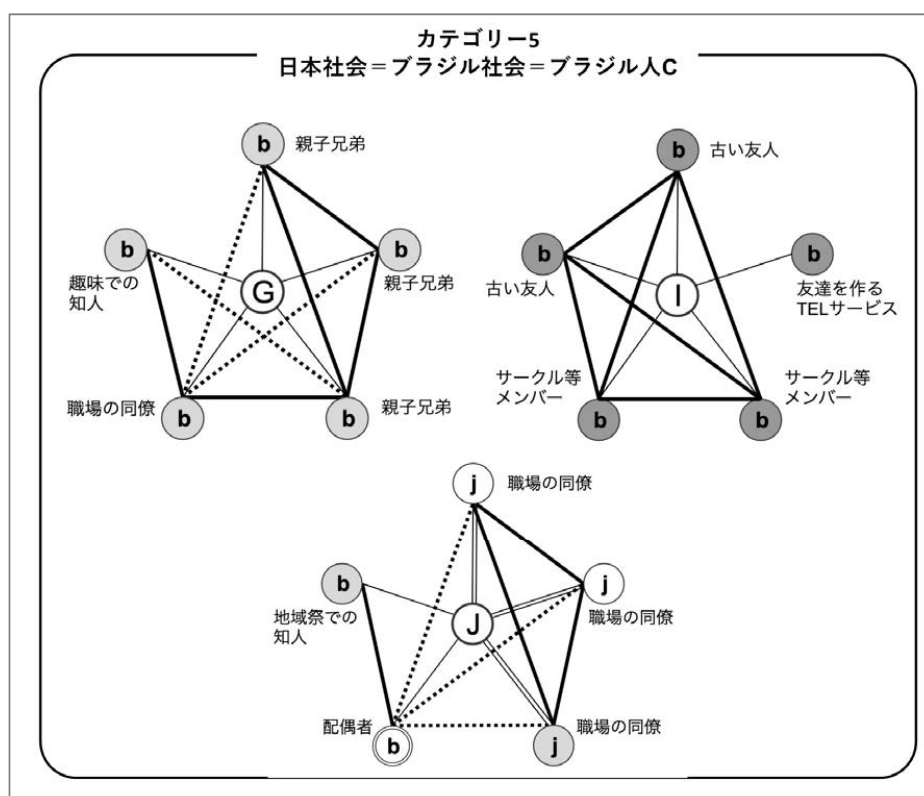


図5：社会への帰属意識の程度が等しいカテゴリー

6. おわりに

本稿では、S市在住のブラジル系住民21名にインタビュー調査を行ない、彼／彼女らのパーソナル・ネットワークの構造から、主観的統合の程度や社会的帰属意識をとらえることを試みた。分析の結果、個々のパーソナル・ネットワーク構造のみでは、主観的統合の程度を十分に説明することは難しかったものの、日本居住年数や日本語運用能力など、複数の要素を分析軸に加えることで、主観的統合や社会的帰属意識をある程度とらえることが可能であった。今後、地域のイベントや自治体活動への参加、子の有無、いる場合の子

²¹ それを裏付けるものとして、イシ（2020, 56）はマイホームを購入するブラジル人が増えたことを指摘している。

の社会的帰属意識など、新たな要素を分析に含めることで、本稿ではとらえきれなかった特徴や知見が得られるかもしれない。

本研究の限界としては、まず、得られた調査協力者が21名と比較的に小規模であった点が挙げられる。少数の事例研究であることに加え、分析も限定的であることから、本研究によってS市のブラジル系住民の特徴を完全にとらえられたとは言い難い。また、本研究ではS市在住のブラジル系住民のみを調査対象としたため、本研究の知見がブラジルにルーツをもつ人に特徴的に観察されるものであるのか、あるいはS市という環境に要因があるのかという点までは考察が及ばなかった。今後、別の地域や移民グループを対象とした事例研究が増加し、比較分析が可能になることに期待したい。また、Lubbers et al. (2010) が指摘するように、ホスト社会への統合過程は、移民自身のパーソナル・ネットワーク構造の変化に反映されやすい。本研究の調査協力者についても、パーソナル・ネットワークの経年変化を観察することで、主観的統合との関連性がより明確化できる可能性がある。

また、本調査協力者の追跡調査を行なうことは、日本居住年数と日本語運用能力、パーソナル・ネットワークの関係を解明するためにも役立つであろう。本稿では、これらの3要素をブラジル系住民の主観的統合意識を規定する要因として並列的にとらえたが、因果関係にある可能性も否定できない。たとえば、日本語運用能力が高いことで日本人との友人関係を築きやすい場合もあれば、逆に日本語運用能力が不十分だからこそ、地域の日本人支援者とのネットワークが豊かになる場合も考えられる。日本居住年数と日本語運用能力の関係についても同様である(永吉 2021, 74)。21人という少数事例をみつかった本研究では、こうした因果関係の有無やその要因を検証するには至らず、この点については継続的な追跡調査によって解明されることが求められる。

謝辞：本インタビュー調査は、一般財団法人財団せせらぎ「2019年度第2回せせらぎ優秀賞」の奨励金によって実施した。ここに記して、謝意を表したい。また、21名の調査協力者のみなさま、本調査をさまざまな面でサポートしてくださったS市の方々にも御礼申し上げます。

参考文献

- 明石純一 (2019) 「多文化共生～輸入されなかった多文化主義と日本型『社会統合』」 『文化の対話と翻訳・翻案論文集』 23–33.
- 五十嵐彰 (2021) 「移民の日本に対する帰属意識：水準と規定要因」 永吉希久子 (編) 『日本の移民統合：全国調査から見る現況と障壁』 第7章、明石書店、pp. 186–207.
- イシアンジェロ (2020) 「ブラジル人：デカセギ時代の期限と終焉 時間、空間、階層をめぐる模索」 駒井洋・小林真生 (編) 『移民・ディアスポラ研究 9 変容する移民コミュニティ：時間・空間・階層』 第2章1節、明石書店、pp. 54–65.
- 伊藤泰郎 (2011) 「外国人に対する寛容度の規定要因についての考察：接触経験とネットワークの影響を中心に」 『部落解放研究』 17: 85–103.
- 小山弘美 (2012) 「パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割」 『社会学論考』 33: 1–27.
- 是川夕 (2019) 『移民受け入れと社会的統合のリアリティ：現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』 勁草書房
- 田辺俊介 (2001) 「東京都民のパーソナルネットワーク V 外国人への排他性とパーソナルネットワーク」 『総合都市研究』 76: 83–95.
- 永吉希久子 (2019) 「日本における外国籍者の階層的地位：外国籍者を対象とした全国調査をもとにして」 是川夕 (編) 『移民・ディアスポラ研究 8 人口問題と移民：日本の人口・階層構造はどう変わるのか』 第5章、明石書店、pp. 114–133.
- 永吉希久子 (2021) 「移民の階層的地位達成：人的資本・社会関係資本の蓄積の影響」 永吉希久子 (編) 『日本の移民統合：全国調査から見る現況と障壁』 第2章、明石書店、pp. 63–87.
- 野邊政雄 (2010) 「メルボルンに住む日本人高齢女性のパーソナル・ネットワークの特徴」 『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』 144: 57–62.
- 森恭子 (2018) 『難民のソーシャル・キャピタルと主観的統合：在日難民の生活経験への社会福祉学の視座』 現代人文社
- 安田雪 (2011) 『パーソナルネットワーク：人のつながりがもたらすもの』 新曜社
- 安野智子 (2005) 「JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」 『日本版 General Social Surveys 研究論文集』 4: 153–167.
- 叶尤奇 (2015) 「日本人海外駐在員妻のパーソナル・ネットワークに関する一考察：上海在住の日本人海外駐在員妻の事例をもとに」 『多文化関係学』 12: 71–88.
- Ager, A. and Strang, A. 2004. Indicators of Integration: Final Report. “Home Office Development and Practice Report No. 28”.
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20110218135832/http://rds.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/dpr28.pdf> (accessed on June 22, 2021).
- Atfield, G., Brahmhatt, K. and O’Toole, T. 2007. Refugees’ Experiences of Integration.
http://www.refugeecouncil.org.uk/assets/0001/7066/Integration_research_report (accessed on June 22, 2021).
- Berry, J. W. 1986. The acculturation process and refugee behavior. In C. L. Williams and J. Westermeyer (eds.) “Refugee mental health in resettlement countries.” Hemisphere Publishing Corp, pp. 25–37.
- Bienenstock, E. J., Bonacich, P. and Oliver, M. 1990. The Effect of Network Density and Homogeneity on Attitude Polarization. *Social Networks*, 12/2: 153–172.
- Brisette, I., Cohen, S. and Seeman, T. E. 2000. Measuring Social Integration and Social Networks. In S. Cohen, L. G. Underwood, and B. H. Gottlieb (eds.) “Social Support

- Measurement and Intervention: A Guide for Health and Social Scientists.” Oxford University Press, pp. 53–85.
- Burt, R. S. 1984. Network Items and the General Social Survey. *Social Networks*, 6: 293–339.
- Burt, R. S. and Guilarte, M. G. 1986. A note on scaling the general social survey network item response categories. *Social Networks*, 8/4: 387–396.
- Coleman, J. S. 1988. Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*, 94: S95–S120.
- de Haas, H., Castles, S. and Miller, M. J. 2020. “The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World (Sixth Edition).” London: The Guilford Press.
- Lee, S., Chung, J. E. and Park, N. 2018. Network Environments and Well-Being: An Examination of Personal Network Structure, Social Capital, and Perceived Social Support. *Health Communication*, 33/1: 22–31.
- Lin, N. 1999. Building a Network Theory of Social Capital. *Connections*, 22/1: 28–51.
- Louch, H. 2000. Personal network integration: Transitivity and homophily in strong-tie relations. *Social Networks*, 22/1: 45–64.
- Lubbers, M. J., Molina, J. L., Lerner, J., Brandes, U., Ávila, J. and McCarty, C. 2010. Longitudinal analysis of personal networks: The case of Argentinean migrants in Spain. *Social Networks*, 32/1, 91–104.
- Martinovic, B. and Verkuyten, M. 2012. Host national and religious identification among Turkish Muslims in Western Europe: The role of ingroup norms, perceived discrimination and value incompatibility. *European Journal of Social Psychology*, 42/7: 893–903.
- OECD/EU. 2015. Indicators of Immigrant Integration 2015: Settling In. <http://dx.doi.org/10.1787/9789264234024-eu> (accessed on June 22, 2021).
- OECD/EU. 2018. Settling In 2018: Indicators of Immigrant Integration. <https://www.oecd.org/publications/indicators-of-immigrant-integration-2018-9789264307216-en.htm> (accessed on June 24, 2021).
- OECD. 2012. Settling In: OECD Indicators of Immigrant Integration 2012. <https://doi.org/10.1787/9789264171534-en> (accessed on June 22, 2021).
- Portes, A. 1998. Social capital: Its origins and applications in modern sociology. *Annual Review of Sociology*, 24/1: 1–24.
- Putnam, R. D. 2000. “Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community.” New York: Simon & Schuster.
- Smith, T. W. 1999. Measuring Inter-Racial Friendships: Experimental Comparisons. “GSS Methodological Report (Vol. 91).”
- Verkuyten, M. and Yildiz, A. A. 2007. National (dis)identification and ethnic and religious identity: A study among Turkish-Dutch Muslims. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 33/10: 1448–1462.